

タウンミーティング

防災対策について

平成29年2月11日

稲城市

はじめに

- わが国は、地理的条件から、地震・土砂災害・風水害等、様々な災害の被害を受けやすく、これまで、度重なる大災害を踏まえ、様々な取組が行われてきました。
- また近年では、気候変動がもたらす風水害等の激甚化が懸念されます。

被災地で救助活動にあたる稲城消防署員▶



- 首都直下型、多摩直下型地震がいつ起きてもおかしくない状況にあり、稲城市においても緊張感をもって防災対策に取り組んでいます。

過去の大災害

- わが国の防災に対する取り組みは、過去3度の大災害が、転換点となりました。

「防災1.0」

1959年（昭和34年）

伊勢湾台風

（大規模な台風による多数の人的・物的被害）



防災に関する統一的な制度・体制の不在



災害対策基本法の制定

- ・中央防災会議の設置
- ・防災に関する総合的かつ長期的な計画である防災基本計画の作成

「防災2.0」

1995年（平成7年）

阪神・淡路大震災

（住宅の倒壊やライフラインの寸断、交通システムの麻痺、多数の被災者の発生など都市型災害による甚大な被害）



政府の危機管理体制の不備、初動対応における課題



官邸における緊急参集チーム設置など政府の初動体制の整備

耐震化が不十分な建築物の倒壊等による多数の被害 生活再建等を行えない被災者が多数存在



建築物の耐震改修促進法の制定（平成7年）

被災者生活再建支援法の制定（平成10年）

「防災3.0」

2011年（平成23年）

東日本大震災

（わが国の観測史上最大の地震、大津波の発生による甚大かつ広域的な被害）



最大クラスを想定した災害への備え不十分



大規模地震の被害想定・対策の見直し、「減災」の考え方を防災の基本理念として位置付け、想定しうる最大規模の洪水等への対策（水防法改正）

自然災害と原子力災害の複合災害への想定が不十分



原子力規制委員会発足など原子力政策の見直し（平成24年）

稲城市の防災体制①

- 稲城市では、昭和42年、稲城町消防本部の発足以来、「市単独消防」として消防行政を進めています。
- 「稲城市消防基本計画」に基づき、消防体制の充実・強化に取り組んでいます。
- 平成28年3月に、今後10力年の消防体制を計画するにあたり、「第三次稲城市消防基本計画」を策定しました。

●第三次稲城市消防基本計画（平成28年～37年）

- 1 市民が安心できる消防体制
- 2 火災予防対策
- 3 地域防災力の向上
- 4 地域と連携した消防団組織
- 5 防災関係団体との連携



稲城市の防災体制②

- 第三次稲城市消防基本計画の策定において、現状の「市単独消防」と「東京消防庁への事務委託」について比較検討を行い、今後も市単独消防を推進することを決定しました。

【単独消防のメリット】

- ① 施策の意思決定が速く、迅速に実現できる。
- ② 地域団体との連携のとれた消防・防災行政を推進できる。
- ③ 消防本部が市の一部局であり、各種消防施策を市と連携して遂行できる。
- ④ 消防職員の市外異動がないことから、管内情勢に精通できる。
- ⑤ 防災課を消防本部に配置しており、防災業務の一元化を図ることができる。

- 今後も、単独消防の利点を活かし、実災害に即した訓練を重ね、市民が安心して生活できる消防・防災体制の充実強化に努めてまいります。

稲城市の防災対策

- 稲城市では、震災などの大規模災害による被害を軽減するため「**稲城市地域防災計画**」を策定しています。
- この計画では、市、防災機関、事業者及び市民が行うべき対策を、項目ごとに予防・応急・復旧の各段階に応じて具体的に定めています。
- 東日本大震災の諸課題に対応するため、平成27年度に修正を行いました。

●稲城市地域防災計画

【基本的な考え方】

- 1 自助・共助・公助による地域防災力の向上
- 2 機動力・行動力の構築
- 3 市民の生活の早期再建のための体制構築

防災対策の取り組み①

- 稲城消防署 上平尾消防出張所の開設
(平成29年4月1日、運用開始)



(撮影＝平成28年12月)



防災対策の取り組み②

- 新たな防災拠点（平成28年4月～）

稲城長峰スポーツ広場 防災倉庫

当施設は、ナイター設備を備えたサッカー場、フットサル場として利用できるだけでなく、災害時の活用を想定し、防災倉庫や駐車場を整備しました。

▼熊本地震被災地への緊急支援物資搬出の様子



交流スペース

休憩場所に使える他、東京ヴェルディグッズ等を販売しています。

管理棟

多目的室やトイレ、更衣室（シャワールーム付き）等があります。

駐車場部分

大型車を含め127台が駐車できます。災害時の荷捌き場として利用できる他、消防団の操法訓練にも使えます。

防災倉庫

災害に備え飲料・食料、毛布等を備蓄しています。
熊本地震の際には被災地への物資をここから搬送しました。

災害への備え

- 地域、行政、民間団体等のそれぞれが、防災を「自分ごと」として捉え、相互の繋がりを構築する取り組みが、ますます重要となります。



- **地域防災訓練等に積極的にご参加いただき、実際の訓練を体験して、地域ぐるみで災害に備えましょう。**

災害時の情報発信

- 市では、様々な方法で、災害発生時に情報発信を行います。
- 日頃からの備えのもと、正確な情報に基づき、落ち着いた行動を心がけましょう。



稲城市メール配信サービス



稲城市公式ツイッター



災害速報メール



※その他、防災行政無線での発令や広報車による巡回等を実施